メキシコによる関税引き上げの対象と狙い

主任研究員 浦野 愛理

メキシコ政府、自動車等への関税引き上げ案を国会に提出

9月9日、メキシコ政府は2026年度の歳入法案の一環として「輸出入関税法（LIGIE）」の改正案を国会に提出した。同法案は世界貿易機構（WTO）ルールの範囲内で最恵国待遇（MFN）税率を大幅に引き上げるもので、自由貿易協定（FTA）などで別途取り決められている関税措置は対象外。対象は自動車・同部品、鉄鋼・同製品、繊維・縫製品など1,463品目で、税率は品目ごとに異なるが、特に自動車の関税は米国の関税政策と同水準の50%へと引き上げられる案となっている。

同法案は年内に国会で審議されることになるが、メキシコの議会構成において与党が多数を占めている現状を踏まえると、上下両院の過半数の賛成を経て年内に承認される公算が大きい。早ければ、26年1月1日より施行される可能性がある。

主要貿易相手国はFTA締結済み、影響が大きいのは対中輸入

メキシコは、日本・メキシコ経済連携協定（EPA）のみならず50カ国以上とFTA等を締結している。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）、EU・メキシコFTA、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）など、主要な貿易相手国・地域とはすでに低関税のアレンジメントが存在、これらの国との貿易割合は輸出で94.4%、輸入で64.2%と大部分を占めている。

よって今回のMFN関税引き上げの対象になるのは、FTA未締結国である中国、韓国、インド、インドネシア、ロシア、タイ、トルコなどということになる。特に輸入全体の2割を占める中国からは、今回の対象である自動車・同部品、家電などが主要な輸入品目となっている。

国内産業の強化を謳うが、狙いは米国の対中政策への協調か

シェインバウム大統領は、今回の措置が中国をターゲットにしたものではなく、国内産業強化のためと説明しており、形式的には25年1月公表の中長期の投資計画「プラン・メキシコ」で掲げた輸入代替政策と国内産業強化の方針に沿ったものと整理できる。一方、メキシコは中国の対米輸出の迂回経路の一つと見られており、今回の措置がそうした経路を閉じることを米国にアピールするものと見る向きも少なくない。中国政府は9月25日、メキシコの関税引き上げは貿易障壁に当たる可能性があるとして調査を開始すると発表し、米国からの間接的な圧力を推測している模様。

メキシコとカナダの両首脳はUSMCA見直しにおける協調姿勢を確認

トランプ政権はかねてから関税回避を目的とした中国製品の迂回輸出に目を光らせてきた。26年7月に協議が始まるUSMCA見直し^(注)では、迂回輸出を防ぐ原産地規則の強化が主要論点の一つに。

9月18日、シェインバウム大統領はカナダのカーニー首相と首脳会談を行い、USMCA協議における両国の協調姿勢を確認。両首脳とも「北米は世界で最も競争力のある経済圏である」と強調し、USMCAを通じた三国協調を維持する姿勢を示している。今回のメキシコによる関税引き上げ措置は、米国の保護主義政策を既成事実として受け入れたうえでの対中政策への協調とも読み取ることができ、今後の米国との関税交渉やUSMCA協議を有利に進めるためのカードの一枚にしようという意図も否定できない。

(注) 25年9月17日、米国、メキシコ、カナダの3カ国はそれぞれUSMCA見直しに向けたパブリックコメント手続きを開始。米国は11月3日まで意見募集し、11月17日に公聴会を開催予定。メキシコは11月16日まで意見募集。カナダは11月3日まで意見募集。

▽メキシコの主要貿易相手国（2024年）

国・地域	総貿易額 (億ドル)	輸出 シェア	輸入 シェア	FTA締結
米国	7,554	81.3%	40.3%	○
中国	1,389	1.5%	20.7%	×
カナダ	315	3.0%	2.1%	○
ドイツ	285	1.2%	3.4%	○
韓国	270	0.7%	3.7%	×
日本	235	0.7%	3.1%	○
台湾	226	0.8%	2.8%	×
ブラジル	164	0.8%	1.9%	○
ベトナム	156	0.1%	2.4%	○

(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

▽輸出入関税法（LIGIE）の改正案

品目	品目数	現行税率	改正案
自動車部品	141	0~35%	10~50%
自動車	13	15・20%	50%
衣料品	308	10~35%	35・50%
プラスチック	79	0~35%	10~35%
鉄鋼	248	0~50%	20~50%
家電・家具・靴・革製品	113	0~35%	35%
玩具・オートバイ	45	0~15%	35%
繊維	398	0~35%	10~50%
紙・段ボール	21	0~15%	20%
アルミニウム・トレーラー	23	0%	35%
ガラス・石鹸・香水・化粧品	49	0~35%	35・50%

(出所) メキシコ政府より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。